



日本はエネルギー危機に備えよ

ストックホルム会議50周年に思う(上)

今回は、ベトナム戦争での私の体験を踏まえ、ウクライナ戦争をどう見るかを大局的に論じる予定でしたが、戦争が長期化しており、今後どう展開していくか見通しが困難な状況なので、後日に回して、別の重要なテーマを取り上げることになります。

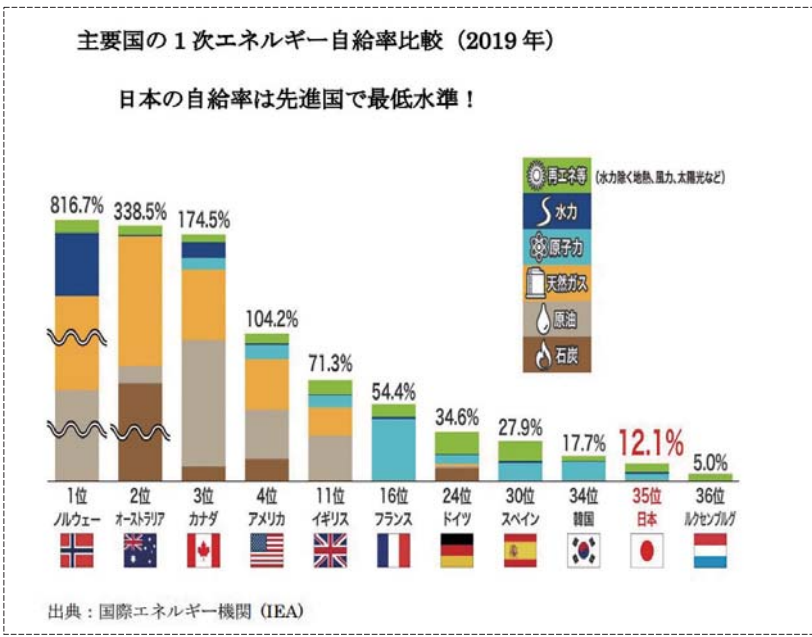
ウクライナ戦争でエネルギー危機

3カ月前に始まった口

シアのウクライナ侵攻に伴い、西側先進国(日本を含む)による対露制裁が強化されており、ロシア産の天然ガスや石油などの輸入を禁止する動きが広がっています。その結果、世界的にエネルギー資源の供給が逼迫しており、各国で燃料価格が高騰し、対応に苦慮しています。例えばドイツは、従来ロシアからパイプラインで大量の天然ガスを輸入しており、これが完全にストップすると大変な事態になります。

高騰し続けており、今後さらに需給関係が逼迫すれば大規模停電などの危機に襲われるおそれがあります。また、ロシアとの共同事業である「サハリン2」については、もし日本がこれらの利権を手放せば、ロシアのほかに中国をもタナボタ式に利することになりかねません。対露制裁には両刃の剣のような面があり、単純ではありません。一方、地球規模で見ると、今や気候変動問題が待ったなしの状況にあり、温暖化防止のための国際協力が進展しています。日本も「2050年カーボンニュートラル(脱炭素化)」政策を掲げ、再生可能エネルギー

の拡大と化石燃料発電の縮小の実現に取り組んでいます。肝心の再生エネルギー(太陽光、風力、地熱など)は計画通りには伸びていません。元々太陽光や風力は日照時間や風況に大きく左右され、不安定です。こうした状況の中、従来環境意識が盛んで、原子力傾向が強かったヨーロッパでは、EU(欧州連合)の主導で、原子力発電の再活性化を図ろうとしており、フランス、イギリスなど複数の国では原発新設の動きが始まっています。



りもつとエネルギー資源自給率(図表)が極端に低い日本は、11年前の東京電力福島第1原発事故以来、反原発ムードが強く、再稼働が進んでいません。事故以前54基あった原発のうち、現在稼働しているのはわずか10基(定期検査で停止中も含む)。電力供給の予備率は既に許容水準を切っています。再エネもさまざまな問題を抱え、伸び悩んでいます。このままでは、日本は八方塞がりです。もし世界的なエネルギー危機が加速すると深刻な事態になります。

(2面に続く)

私も昔環境保護主義者だった

私は、昨年1月11日付けの本欄「グリーン社会」実現のために」で論じたように、環境保護や

温暖化防止とエネルギー安全保障は共に重要な課題で、日本は、この二つの目標を同時に達成するために、原子力の拡大以外に現実的な選択肢は無いと考えています。原子力は発電時にCO2を出さない、クリーンなエネルギーで、天然資源の乏しい日本にはうってつけだからです。しかも日本は世界有数の優れた原子力発電技術を持っています。

しかし、環境保護や地球温暖化防止を重視する人々の中には、どうしても原子力は嫌いだ、絶対反対だ、再生可能エネルギー以外はダメだという、つまり確信的、イデオロギー的な「環境至上主義者」が少なくありません。

びつくりされるかもしれませんが、実は私自身も、半世紀以上昔は環境保護主義者でした。というより、おそらく日本で最も古い環境主義者で、

が、奇跡的に生還し、同量CO2がバルト海を越え、酸性雨となってスウェーデンの森林や湖沼を汚染したことに危機感を抱いていました。

その後国連局（現在は総合外交政策局）の科学課勤務となり、そこで、当時「ビッグサイエンス」と称された原子力平和利用、海洋開発、宇宙開発、南極問題等を担当するリンピックの4年後ですが、ちょうどこの時期、戦後の高度経済成長の「落し子」として発生していた公害問題（水俣病、四日市病など）が全国各地で深刻な社会問題とな

り、ちよこの時期、戦後の高度経済成長の「落し子」として発生していた公害問題（水俣病、四日市病など）が全国各地で深刻な社会問題とな

日本はエネルギー危機に備えよ

つていました。

同じ頃、海外では大気汚染、酸性雨、海洋汚染などの越境汚染、野生動物や貴重文化遺産の保護等々、多種多様な「環境」問題が表面化して

私の環境問題との出会い

前回詳しくお話ししたように、私はベトナム戦争最盛期の1960年代半ば、旧南ベトナムの首都サイゴン（現ホーチミン市）の日本大使館に勤務し、歴史的な「テト攻勢」（68年）に巻き込まれて危うく一命を落としかけたりしました

が、当時の未曾有の、画期的な国際会議として世界的に注目された。そして、2週間にわたるこの会議こそ、その後開催された数々のグローバルな環境問題の出発点となったのです。

せんが、当時は、未曾有の、画期的な国際会議として世界的に注目された。そして、2週間にわたるこの会議こそ、その後開催された数々のグローバルな環境問題の出発点となったのです。

一昨年11月英国グラスゴーで開催された、地球温暖化防止のための国連気候変動対策会議（COP26）もストックホルム会議の延長線上に位置づけられます。

現在ではこの会議のことはすっかり忘れられてしまった感があります。日本ではこの公害は、水俣病などの公害病がそうであるように、総じて局地的で病的な捉え方であるのに対し、国際社会でいう「環境」問題は普遍的、国際的でポジティブな概念で、取り組み方もより一層包括的、ダイナミックです。

「かけがえのない地球」の意味

現在では環境問題は小学生でも理解しています。が、当時の日本には「環境」問題という概念や意識がありませんでした。

現在では、国連主催の大型国際会議は頻繁に開かれており珍しくありませんが、当時の日本には「環境」問題という概念や意識がありませんでした。

し、そのために、前述の九州の水俣病患者も数人参加し、注目されました。2週間にわたるストックホルム会議では「人間環境」という全く新しい概念の下で、地球上の森羅万象ともいべき多種多様な環境問題が初めて議論され、各国が状況を報告し、それに基づいてさまざまな解決策が提案され、具体的行動方針が採択されました。その中には、26項目からなる「人間環境宣言」も含まれています。これは現在の環境問題解決のための基本的理念と指針を述べたものです。

「人間環境宣言」の採択

さて、そのようなさまざまな曲折を経てストックホルムで開催された世界最初の「国連人間環境会議」には全世界から13カ国が出席しました。日本からは大石武一環境庁長官を首席代表に、各方面の専門家からなる大型代表団が出席。私は代表団の中核メンバーとして参加しました。

これらのごことを詳述するときにないので省略し、関心のある方はネットで調べていただくとして、ここでは一だけ簡単に触れ、そこから日本が今後の環境（気候変動）、エネルギー外交のために学ばべき教訓を考えてみたいと思います。

（以下次号に続く）



ストックホルム会議（図で見る環境白書―昭和47年版環境白書―より）

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、85歳。